

日 時 令和4年10月27日（木）午後1時～午後2時30分

場 所 オンライン会議（事務局：京都市役所本庁舎1階 環境政策局会議室）

出席者 大久保委員、大島委員、尾崎委員、小幡部会長、田中委員、千葉委員、西田委員（五十音順）

1 開会

環境政策局 環境教育・人材育成担当部長から挨拶

2 議題

京都市環境基本計画の進捗状況（令和3年度）の評価

事務局 資料に基づき、第1章から第3章の長期的目標2（31ページ）まで説明。

大島委員 継続的に従前と同様の項目についてレポートを出すことが大事だと思う反面、淡々と描いているという印象を持った。

6ページのアンケート調査結果について、新型コロナウイルス感染症の影響が記載されているが、感染拡大を経て環境保全や環境問題への関心は下がったということだろうか。この部分を読むとそのあたりの読み込みがしづらいので分かりやすく記載してほしい。

事務局 アンケート調査で「新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、環境保全に対する意識が変わったか」という質問と、それ以外の質問をクロス集計した。しかし、クロス集計の結果をうまく記載できなかった。アンケート調査の内容について分かりやすく修正する。

大島委員 環境と経済は二項対立ではなく、お互いに解決し合える可能性もある。新型コロナウイルス感染症の環境や経済への影響を記載したいのであれば、それを考慮して言及してほしい。

また、アンケート調査結果を見ると新型コロナウイルス感染拡大によって、意識や行動が変わることがあったと思う。加えて新型コロナウイルス感染拡大を受けた行政の政策の変化について教えてほしい。

事務局 家庭部門の温室効果ガス排出量が増えている理由として、新型コロナウイルスの影響によって在宅時間が長くなったことを挙げている。今後は、家庭部門の行動変容につながる取組を強化する必要がある。

環境学習については、緊急事態宣言もあり参加者が減っている。新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえで、環境学習を実施していることを広報し、オンライン参加を併用するなど工夫して実施している。

大島委員 オンライン導入により、広域層の参加が増えたという良い変化があったと思う。そのポジティブな変化が見えるよう記載してほしい。

大久保委員

この一年間で国、自治体、ビジネス界の動きがある。ビジネス界では、ESG 投資との関わりで情報公開が進んでいる。自治体であれば、東京都では建築物への再エネ導入を事業者に義務付ける動きがある。建築物への再エネ導入の義務付けは、京都が先進的に導入しており、東京都も京都の施策を参考にしている。京都市に特徴的なものや大きな流れの変化が環境レポートでは見えにくいいため、より明確に記述してはどうか。

4つの長期的目標に分けているため、気候変動と生物多様性の密接な関連性などが見えにくい。統合的なアプローチとして、関係性が分かるよう記載してほしい。

18 ページに、温室効果ガス排出量の家庭部門対策の強化について記述されている。国の環境白書では 2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響の反動で、産業界の温室効果ガス排出量が増える予測となっている。在宅時間が増えたから家庭部門の対策を強化するという文脈だと短期的すぎると感じた。家庭部門の取組の強化は必要であるが、具体的に京都市の条例の運用をどう強化するのかを書き込むべきと思う。

24 ページの「自動車等の車両からの排気ガスから不快なおいがるから」との回答は、場所に依存している可能性がある。道路と歩道が非常に狭く、歩道や自転車レーンがきちんと確保されていないことによる感じ方の違いもあると推測できる。「歩くまち・京都」の施策や、自転車レーンなどを作っていく都市計画の施策と密接に関係する。これらの施策を記載する方が政策の進捗としてよいのではないか。

28 ページの「暮らしの中で自然を身近に感じる機会の頻度」について、「京都一周トレイル」のような京都の自然に親しむ取組が一部では広がっているが書かれていないので追記してほしい。

事務局

京都市の条例に基づき特定建築物に再エネの導入を義務付けたこと、空気がきれいに保たれていると実感していただけるよう、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組を更に進めていくこと、「京都一周トレイル」などのエコツーリズムの取組についても追記する。

千葉委員

大久保委員の指摘と同様、分野ごとに個別に記載されているため、地球温暖化や生物多様性など関連することが個別にならないよう、統合的に記載した方がよい。

また、温室効果ガスの排出量が8年連続で減っているが、家庭部門は効果が出にくく、対策を進めることが重要であるため、具体策を記述してほしい。

19 ページの適応策について、今の記述では緩和策との区別がはっきりしないため、「気候変動の影響を回避」、あるいは「軽減するための対策」など、緩和策とどう違うのか分かるように記述した方がよい。

環境レポートは主に市民が読むことを考えると、18、19 ページのまとめには下線が多いと感じる。強調すべき文章を再検討してほしい。

事務局 家庭部門の対策について、9 ページに「京都発脱炭素ライフスタイル推進チームの取組」を記載している。2050 年 CO₂ ゼロに向けて、若手を中心とする市民、事業者、有識者の方々に、家庭でどのような取組ができるか議論していただいている。

今年 7 月には不要になった衣服を循環させ廃棄ゼロに向けたイベントを実施しており、今後も市民参加型のイベントを展開していく予定である。環境問題に対して関心の低い方も参加して、イベントの趣旨を理解いただき、市民の行動変容の高まりを目指していきたい。

その他、適応策と緩和策の区別が分かるように記載し、下線を引くところについても改善する。

田中委員 新型コロナウイルスの影響で観光客等が激減したことで、世界的観光都市は水がきれいになり、霞が晴れたなどが新聞に書かれていた。京都の場合は観光客が減少したことにより、ごみのポイ捨てなどは減ったとを感じるが、CO₂ の排出量など環境が大きく変化した実感がない。この先、日常生活が平常に戻る中で、どうなるのかが気になる。

事務局 資料に基づき、残りの第 3 章の長期的目標 3、長期的目標 4 について説明。

小幡部会長 58 ページの「まとめ」について、「2050 年までの脱炭素社会の実現」や都市間連携の強化などは、長期的目標 1~4 に共通することであり、長期的目標に入る前に書くような大きな内容であるため、「まとめ」ではもう少し具体的に書いた方がよいのではないかと。

事務局 他都市と連携した国際的な取組について具体的な内容を検討する。

千葉委員 「ごみの焼却量」と「食品ロスの排出量」の指標について、年度目標値は人口減少も踏まえた目標値として設定されているのか。人口の増減を踏まえた率ではなく量で設定されているので確認したい。

事務局 人口減少を止める取組なども加味し、人口減少を踏まえ設定している。

千葉委員 資源循環や河川環境について最近では海洋プラスチック問題と関係して語られることが一般的になってきている。京都に淀川水系があるので、海洋プラスチックごみ問題について言及してもらいたい。

事務局 海洋プラスチックごみ問題の取組については、令和 3 年度から市内河川において、マイクロプラスチックの実態調査を行っている。令和 3 年度は晴天時に調査し、今年度は雨天時に調査している。プラスチックごみの削減の取組と関連するためこの取組などを長期的目標 3 に追記する。

西田委員 全体的に、目標値や評価が数字で表現されて分かりやすい。しかし、その要因などの分析をもう少し記載した方がよい。また、温室効果ガス排出量や再生可能エネルギーの実績データの内訳が示されているとよい。

事務局 温室効果ガス総排出量の内訳については 13 ページに、再エネではないが、総エネルギー消費量については 14 ページのグラフで示している。

要因などについては全体的に内容を確認し、更に具体的に記載できるところは記載する。

大島委員 24 ページの「川にごみが流れているから」と回答した人の割合が多いことについて、河川ごみの問題はどの河川を見ているのかによって印象が違ふ。例えば、鴨川を思い浮かべて「ごみがある」と回答した人は少ないと思う。鴨川はいろいろな人が清掃活動しているからだと思うし、上流か下流かでもその感じ方が違ふ。「まとめ」ではごみのポイ捨て防止の啓発をしていくという言及にとどまっているが、それだけでなく、地域と関わりがある河川は美しく保たれているので、まず身近な地域をきれいにしていこう、という市民へのアプローチの方法もあると思うので、そのあたりを言及してほしい。

尾崎委員 地域女性会の活動として、月に一度は地域の清掃をしている。桂川については、年に一度、河川敷区域を分けて清掃している。これは地域を清掃している感覚であり、京都市全体を意識しているとまでは言い難い。

小幡部会長 年次報告書案に対して、多くの意見をいただいた。年次報告書の公表に向けて、事務局が修正したものを私が確認して進めていくということによるしいか。

各委員 【異議なし】

3 閉会